

コートジボワールの政治危機(小特集 民主化への胎動?)

著者	原口 武彦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1990-09
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008637

コートジボワールの 政治危機

原口武彦

はじめに

ウフェ・ボワニ大統領を領袖とする一党制のもと、独立以来30年間、政治的安定を享受してきたコートジボワールは、本年2月以降、建国以来はじめての重大な政治危機に直面することになった。そしてその危機の最中、4月30日、ボワニ大統領はこれまで時期尚早と難色を示してきた多党制への移行をついに承認した。

本稿では、この政治危機の発端から今日に至るまでの事態の推移を辿り、今回の政治変動——それはまだ完全に収束したとはいいがたいが——の意味について考えてみたい。

1 危機発生 の 伏線

今回の政治危機発生の背景には、コートジボワールの深刻な経済危機があった。主要輸出品ココア、コーヒーの国際市場価格の低迷を主因として、コートジボワールの国家財政はここ数年、対外債務の累積で破綻に瀕していた。世銀・IMFはこのような事態を救済するための資金協力の条件として、ココア、コーヒーの政府買付け価格の切り下げを含む徹底した「構造調整」をコートジボワール政府に要求していた。

1988/89農業年度においては、政府はこの圧力に

抗して、また国際市場の好転に一縷の望みをかけて買付け価格を据え置いた。しかし、89/90年度の買付け価格決定に際しては、相変わらず悪化を続ける国際市況を前にして世銀・IMFの主張を受け入れざるをえなくなった。89年9月末、89/90年度、ココア、コーヒーの集荷の開始を目前にして、ボワニ大統領はココア、コーヒーの政府買付け価格を、ココアについてはキロ当たり400CFAフランを200CFAフランに、コーヒーは同じく200CFAフランを100CFAフランに、それぞれ一挙に半額に引き下げることを決定し発表したのである(詳しくは、拙稿「コートジボワールのココア、コーヒー問題(その2)」本誌No.10,1990年3月、参照のこと)。

前稿でも述べたようにこの価格引き下げはココア、コーヒー栽培農民にとっては、総額2000億CFAフラン(ちなみにコートジボワールの国家予算の規模は、6000億CFAフランである)という巨額の現金収入の減少を意味する。しかし、ココア、コーヒー栽培農民は、この政府決定に対して、その時点で、少なくとも顕在的なかたちでは異義申立ての行動をおこさなかった。

2 学生の反乱

ココア、コーヒーの政府買付け価格の大幅切り下げを断行した政府は、この実績を背景に都市民に対しても同等の「犠牲」を求めることになった。

本年2月22日、コフィ経済相は国家公務員等の給与切り下げを骨子とする国家財政再建案を、コートジボワール民主党（PDCI）政治局会議（この国の最高意思決定機関）に提出、承認された。そしてこれが今回の政治危機の直接の引き金となったのである。

まず反乱ののろしをあげたのは、学生であった。このコフィ経済相案が承認され発表される5日前の2月17日から数日間、アビジャン市を中心にかなり長時間の停電が断続的に発生した。これは電力公社当局の発表では、大きな変電所の爆発事故によるものとのことであった。しかし、この時点ですでにコフィ経済相案の内容がもれていた模様で、この停電は給与切り下げに反対する電力公社従業員のサボタージュによるものという噂が巷間に流布した。そしてたまたま中間試験期にあった大学生の一部が、停電で準備ができないことを理由に、試験の延期を要求してさわざだし、事態は137名の学生が逮捕されるまでに発展した。

この学生の動きに対して、政府当局は敏感に反応した。25日には逮捕した137名の学生を大統領「恩赦」するとともに、27日には学生食堂の食券代、寮費ともに半額に引き下げる決定を行ない、さらに学生たちに不人気であったといわれるバラ・ケイタ教育相の更迭（28日）など、学生の不満を解消するための一連の措置を矢つぎばやに実施した。

しかしそれにもかかわらず学生の反乱の火の手はおさまらず、3月1日、政府は小学校から大学まで一切の教育機関の閉鎖を決定する。以後、4月2日にはいったん学校閉鎖は解除されたが、ふたたび高校生を含めて学生たちの暴動が各地に発生し、学校閉鎖を決定する。学校閉鎖の際には同時に学生寮の閉鎖、立ち退きも行なわれるので、これによって学生の組織だった行動は不可能になる。事実、これ以降、学生の目立った動きはない。

学生たちはこれまでコートジボワールにおいて国家の被護のときわめて特恵的な学生生活を享受してきた。その学生たちが、政府が国民各層に一定の「犠牲」を要求している状況のなかで、さらに一連の優遇措置を講じた政府当局に執拗に反抗をつづけた理由は、何であったのだろうか。あまりに急速な学校教育の普及、学歴社会が編成されてきた過程で、大学生、高校生の中にかなり強度の精神的抑圧感が醸成されていたとでも解すべきであろうか。

3 都市諸階層の抵抗

2月22日の国家公務員等の給与引き下げ案について、3月8日政府はこの施策による購買力減少を相殺する措置として、水道、電気などの公共料金、米、肉、魚、食用油、学用品、ガソリンなどの生活必需品の価格引き下げ案を発表した。

また3月15日には、ポワニ大統領自らが給与切り下げ案の内容を説明し、国家財政の危機を克服するために国民各層の理解と協力を強く要請した。国家公務員等の給与切り下げの具体的内容は、月収10万CFAフラン以上のもの（コフィ原案では5万CFAフラン以上となっており、この段階ですでにやや後退）を対象に最低、給与額の8%から、最高50万CFAフラン以上の17%まで。特別職については、各省大臣級が40%、国会議員級で25%とされた。また民間企業の給与所得者に対しても、公務員とのバランスをとるため一律給与の10%の追加課税を行なうとした。同時に、大統領は、9月に予定されている次期大統領候補指名のためのPDCI党大会をくりあげて5～6月に開催すると発表した（ただし、その後、8月20日現在、開催日時の発表さえまだ行なわれていない。）

しかし、このような政府当局側の国民説得の努

■コートジボワールの政治危機

ヤムスクロ市の平和
ノートルダム寺院



力は功を奏さず、3月26日、まず国立病院医師組合 (SYNCASS-CI) が48時間ストに突入したのをかわきりに抗議行動は波状的に拡大していった。27日には高等教育教員組合が集会、デモを行ない、4月10日には市中銀行従業員が48時間ストに突入、銀行業務が完全に麻痺した。このような事態を前に、政府は4月18日、4月末支払い給与から実施予定だった給与切り下げ案の全面撤回を決定し発表した。同時に政府は、アラサンヌ・ワタラ西アフリカ諸国中央銀行 (BCEAO) 総裁を長とする特別委員会を設置し、早急にコファイ案にかわる財政再建案を策定させることにした。

このような政府側の全面的後退にもかかわらず、ある意味ではそれに拍車をかけられて、給与切り下げに対する反対運動は、各界各層の生活改善要求運動に転化して、その後も頻発し続けた。『フラテルニテ・マタン』紙上に報道されただけでも、5月1日、アビジャン市バス公社 (SOTRA) 従業員の48時間スト、さらに警察官 (5月21日)、消防士 (5月22日)、税関職員 (5月25日)、アビジャン市タクシー運転手 (5月28日) の抗議などなどである。

給与引き下げ案の撤回は、給与10万CFAフラン以上の層にとっては要求の達成を意味し、それ以後のさまざまな運動は、その恩恵に直接あづからない下層の都市民が獅子のわけまえを要求する運動であったとも考えられる。

これらの実力行使において特徴的であったことは、国立病院医師組合、高等教育教員組合の場合

を除いて、そのほとんどが未公認あるいは非合法組織に指令され組織された行動であったことである。銀行員ストの場合も、正規の組合書記長の中止呼びかけにもかかわらず、ストは予定どおり行なわれ、48時間で終了している。

4 初年兵の反乱

今回の政治危機が頂点に達したのは、5月16日であった。14日未明、ラジオ局を包囲するという示威運動を行なった軍隊の初年兵グループは、この日、国際空港を占拠し、市内のタクシーや、個人所有の乗用車を徴用して、市内デモをくりひろげた。そして13時のテレビ・ニュースが一時中断したときは、市民はクーデターの発生を予期したという。しかし数分の放映中断後、画面に登場したのはバニ国防相であった。彼は初年兵グループとの話し合いがつき、事態は正常に復帰したという政府声明を読みあげた。

「上官を監禁し、武器を持ち出して」市内で示威行動を行なった初年兵グループの要求は、バニ国防相の説明によれば「兵役の延長 (現行は2年) と、積立金の増額、兵舎内の生活条件の改善」など、いわゆる経済的要求にすぎなかった。しかし、事態を重視した大統領は、彼らの行動が「軍規に反するもの」であるにもかかわらず、その代表と直接に会い、彼らの要求を全面的に受け入れることを約束した。

バニ国防相の説明が事実とすれば、初年兵とはいえ国家権力の支柱ともいべき兵舎内から、生活改善を求める行動が組織され、そしてそれが大統領自身の手で超法規的に解決されたわけであり、これはまさに前代未聞の事件であった。

事態が収束されたのち、さすがに政府は事件の首謀者22名を除隊処分とし、参謀総長の更迭を行った。

しかし、このときの政府の柔軟な対応のおかげで、戦闘服に身をつつみ武装した若い兵士たちが市内を乗用車、タクシーで徘徊するという、緊張状態の異常なたかまりにかかわらず、流血をみることなく事態は無事、収拾されたともいえよう。

5 多党制への移行

この政治危機のさ中、4月30日、PDCI政治局会議はこれまでボワニ大統領が時期尚早として難色を示していた多党制への移行を決定した。

この決定は、コフイ経済相案の財政再建案を契機に噴出した各層の不満に政治的な捌け口を与え、それらを新たな政治秩序のもとにはめこもうとする措置であったと考えられる。しかしその後の事態の展開をみると、この決定は政府当局が表現の自由を容認したものと受けとられ、各界各層のスト、示威運動に一層の拍車をかけた面もあった。

とにかくこの決定に呼応して、5月6日にははやくもコートジボワール国立大学歴史学教授グバグボ氏を党首とする「イボワール人民戦線」(FPI)ほか2党が、所定の手続をとって公認されたのをかわきりに、5月30日付9政党が、6月12日付2政党、7月6日付6政党がさらに8月8日付5政党が続々と公認され、その数は8月20日現在で、25政党に達している(表参照)。これらの政党は、前述のFPIを除いては、公認前にはその存在さえ一

公認された25政党

(8月20日現在)

- 1 イボワール人民戦線 (FPI)
- 2 コートジボワール共和党 (PRCI)
- 3 社会民主同盟 (USD)
- 4 イボワール労働者党 (PIT)
- 5 イボワール社会主義党 (PSI)
- 6 連带的発展党 (PDS)
- 7 民族社会主義党 (PNS)
- 8 社会民主党 (PSD)
- 9 人民統一党 (PUP)
- 10 環境保全党 (PPE)
- 11 コートジボワール自由党 (PLCI)
- 12 イボワール共産党 (PCI)
- 13 コートジボワール青年連合党 (PRJCI)
- 14 イボワール進歩党 (PPI)
- 15 コートジボワール民主改革党 (PRDI)
- 16 社会経済進歩連合 (RPS)
- 17 民主諸勢力連合 (RFD)
- 18 イボワール民主連盟 (ADI)
- 19 青年人民機構(OPJ)
- 20 社会進歩同盟 (UPS)
- 21 イボワール公正連帯党 (PIJS)
- 22 民族再建民主主義党 (PRND)
- 23 自由民主主義党 (PLD)
- 24 コートジボワール進歩主義運動 (MPCI)
- 25 共和制自由派同盟 (ULR)

般には知られていなかった。また公認後も党名以外には、各党についての情報はほとんどない。党名をみるかぎり、共産党をはじめ古今東西のあらゆる性格の政党が出揃った観がある。

PDCIにこの25の政党が加わって、これから秋に予定される総選挙にむかって、政局がどのように展開し、総選挙の結果、どのような新体制が確立するのかまだ事態は流動的で予測もつかない。

ただ、ボワニ大統領以下、PDCI首脳部は、多党制に移行したといっても、過去30年の実績をふまえて、全国民的な包括的基盤に立つ絶対多数派の

■コートジボワールの政治危機

PDCIと、特殊利益を代表する群少の諸政党という政界地図を想像しているのではなかろうか。今回の多党制移行に際して、セネガルなどのようにあらかじめ党数に制限を設けなかったのも、諸野党の零細化を予想し、期待してのことであったとおもわれる。

おわりに

ワタラ委員会は精力的に作業を進め、委員会設置後、わずか40日間で新財政再建案を策定し、承認を求めて国民議会に提出した。ワタラ案は、給与切り下げにかえて、外国人滞在証登録料の大幅値上げ、家畜輸入税、木材輸出税、商品取引税などを新設、また不動産賃貸料にも課税するなど新財源の確保と、歳出面では、官庁公用車3000台の払下げ売却、在外公館12カ所の閉鎖などの切りつめを骨子としたものであった。このワタラ案に対しては、今までのところ目立った反対の動きはなく、事態は收拾に向かいつつあるようにみえる。

事実、6月21日には政府は9月3日から学校閉鎖を解除することを発表、12月までに、変則的ながら今学年度を空白にせず終了することにした。

また6月25日には、教会筋からローマ法王の9月コートジボワール訪問が発表された。これはボワニ大統領が400億CFAフランという巨額の私財を投じてヤムスクロ市（大統領の生地）に建立した平和ノートルダム寺院（ヴァチカンのサン・ピエトロ寺院と同じ規模を誇る）のローマ法王庁への寄進式に出席するため、それが平穏に行なわれれば、ボワニ大統領の威信の回復に大いに貢献することになるろう。

今回の政治危機のなかでは、学生の間からはじめてこれまで禁句に近かったウフェ・ボワニ大統領退陣要求の声があがった。しかし、それ以外の抗議行動は、ウフェ・ボワニに対して大統領としての責任を追求するよりも、彼の権威に期待する直訴のかたちのものが多かった。

国家が一つの機構として事態に対処しえなくなった危機的状況のなかで、ボワニ大統領は「国父」という超国家的存在として事態の收拾にあたり、それにある程度成功したかにみえる。とすれば、後継者選びの展開の仕方によっては、危機への対応として秋の大統領選挙にウフェ・ボワニ再出馬の可能性が蘇生してくるかもしれない。

（はらぐち・たけひこ／アフリカ総合研究プロジェクト・チーム）